

第83回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表
(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

株式会社 **奥村組**

連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第30条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.okumuragumi.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| ①連結子会社の数 | 3社 |
| 連結子会社の名称 | 奥村機械製作(株)、太平不動産(株)、石狩バイオエナジー(同) |
| ②非連結子会社の数 | 10社 |
| 主要な非連結子会社の名称 | 加須農業集落排水PFI(株) |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|------------------------------|----------------|
| ①持分法を適用している非連結子会社および関連会社はない。 | |
| ②主要な持分法非適用の非連結子会社 | 加須農業集落排水PFI(株) |
| の名称 | |

持分法非適用の関連会社の数 5社

主要な持分法非適用の関連会社 (株)スィムシティ鹿児島

の名称

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 会計方針に関する事項

- ①重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

デリバティブ たな卸資産	時価法
販売用不動産	個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法
②重要な減価償却資産の減価償却の方法	
有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
③重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
完成工事補償引当金	完成工事等に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。
工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④重要な収益および費用の計上基準
完成工事高および完成工事原価
の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっている。
なお、2009年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。

⑤重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

⑥その他連結計算書類の作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

のれんの償却方法および償却期間

のれんは17年間で均等償却している。

2. 会計方針の変更に関する注記

工事原価の計上方法の変更

当社は、当連結会計年度から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた支社店内部門の人情費の一部について、工事原価で処理する方法に変更している。

当社は、経営環境の変化に対応し、工事現場である現業部門のサポート体制の強化を狙いとして、当連結会計年度の期首から組織体制を変更している。

この組織体制の変更の過程において、店内部門の機能や役割について再検討を実施した結果、勤怠システムを改修して、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断し行ったものである。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当連結会計年度から将来にわたり適用している。

なお、この変更により、当連結会計年度において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた人情費1,355百万円が完成工事原価に計上されているが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益へ与える影響は軽微である。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 下記の資産は預り金366百万円の担保に供している。

建物	1,075百万円
土地	1,479百万円
計	2,554百万円

② 下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

投資有価証券	121百万円
--------	--------

③ 下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供している。

投資有価証券	15百万円
--------	-------

④ 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。

投資有価証券	61百万円
--------	-------

⑤ 下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供している。

現金預金（定期預金）	634百万円
------------	--------

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「(2) ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載している。

(2) ノンリコース債務に対応する資産

ノンリコース借入金に対応する再生可能エネルギー事業を営む連結子会社の事業資産の額	10,228百万円
--	-----------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

15,527百万円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金等の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金および仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金等のうち、工事損失引当金に対応する額は51百万円である。

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高	211,805百万円
(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	611百万円
(3) 研究開発費の総額	1,443百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	45,665,226株	一株	一株	45,665,226株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,941	153	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,551	41	2019年9月30日	2019年12月10日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,858	利益剰余金	102	2020年 3月31日	2020年 6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については銀行借入、資金運用については、低リスク、元本確保を原則として主に短期的な預貯金等で運用する方針である。デリバティブについては、外貨建取引の為替相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

②金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。

これらは取引ごとに期日管理および残高管理を行い、受注から債権回収完了まで取引先の状況を継続的に把握する体制としている。

有価証券および投資有価証券は、満期保有目的の債券および主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場リスクに晒されている。

これらは定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金は主に運転資金のために資金調達しており、このうちノンリコース借入金は、連結子会社の再生可能エネルギー事業の事業資金のために資金調達している。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期借入金およびノンリコース借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

再生可能エネルギー事業の資材輸入にともなう外貨建ての債務は為替の変動リスクに晒されているが、為替の変動リスクを回避するためにデリバティブ取引（包括的長期為替予約取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計の方法については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3) 会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っている。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関に限定しており、信用リスクは低いと判断している。

③金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、独立行政法人勤労者退職金共済機構の財形持家転貸融資にともなう借入金ならびにこの転貸である貸付金は、次表には含まれていない（(注) 2を参照）。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金預金	26,179	26,179	－
②受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金（*1）	121,748 △120		
	121,627	121,627	－
③有価証券および投資有価証券 ・満期保有目的の債券	3,121	3,124	2
・其他有価証券	55,605	55,605	－
④長期貸付金 貸倒引当金（*1）	146 △0		
	146	147	1
資産計	206,681	206,684	3
①支払手形・工事未払金等	43,944	43,944	－
②短期借入金	8,944	8,944	－
③リース債務	2	2	△0
④長期借入金	6,000	6,013	13
⑤ノンリコース借入金	9,221	9,207	△14
負債計	68,113	68,112	△1
デリバティブ取引（*2）	246	246	－

（*1）受取手形・完成工事未収入金等および長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金預金

現金預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、債権額を一定の期間ごとに分類し、1年以内に決済されるものは、帳簿価額が時価とほぼ等しいことから当該帳簿価額、1年を超えて決済されるものは、期間に応じた国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出している。

なお、時価は個別に計上している貸倒引当金を控除して算出している。

③有価証券および投資有価証券

譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

④長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出している。

負債

①支払手形・工事未払金等、ならびに②短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③リース債務

リース債務の時価は、債務の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出している。

④長期借入金、ならびに⑤ノンリコース借入金

これらの時価は、元利金の合計額を当該借入金の残余期間、および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出している。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

これらの時価については、取引金融機関等から提示された価格によっている。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めている。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,279百万円）および投資事業有限責任組合への出資（同422百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券および投資有価証券」に含めていない。

独立行政法人勤労者退職金共済機構からの借入（短期借入金：連結貸借対照表計上額1百万円、長期借入金：同15百万円）および従業員への転貸（長期貸付金：連結貸借対照表計上額18百万円）は、重要性が乏しいため記載していない。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸土地や賃貸倉庫、賃貸住宅等を所有している。

なお、賃貸物件のうち、当社が使用している部分を含むものは、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	32,785	2,767	35,553	64,323
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,224	△31	1,193	1,996
合計	34,010	2,736	36,747	66,319

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
 2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得（3,114百万円）であり、主な減少は減価償却費（349百万円）である。
 3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりである。

(単位 百万円)

	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	4,000	965	3,035
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	124	41	83
合計	4,125	1,007	3,118

- (注) 賃貸収益とこれに対応する賃貸費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は、それぞれ「不動産事業等売上高」および「不動産事業等売上原価」に計上されている。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

4,137円76銭

(2) 1株当たりの当期純利益

258円01銭

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関係会社株式および関係会社出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっている。

②無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって
いる。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- ②完成工事補償引当金
完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事
高に対する将来の見積補償額を計上している。
- ③賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の
当期負担額を計上している。
- ④役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当
期負担額を計上している。
- ⑤工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち
損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが
できる工事について、損失見込額を計上している。
- ⑥退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務お
よび年金資産の見込額に基づき計上している。
- ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末まで
の期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっ
ている。
 - ・数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員
の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法
により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理してい
る。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤
務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処
理している。
- なお、当期末において前払年金費用となっている。
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事に
ついては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、
その他の工事については工事完成基準によっている。
なお、2009年3月31日以前に着手した工事契約については工事
完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上
の工事については、工事進行基準によっている。
- (4) 完成工事高および完成工事原価の
計上基準

- (5) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。
 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。
- (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ①退職給付に係る会計処理 貸借対照表において、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結貸借対照表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。
- ②消費税等の会計処理 税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

工事原価の計上方法の変更

当社は、当期から、従来、販売費及び一般管理費で処理していた支社店内部門の人件費の一部について、工事原価で処理する方法に変更している。

当社は、経営環境の変化に対応し、工事現場である現業部門のサポート体制の強化を狙いとして、当期の期首から組織体制を変更している。

この組織体制の変更の過程において、店内部門の機能や役割について再検討を実施した結果、勤怠システムを改修して、当社の費用の発生態様と工事収益との関連を明確に反映させることが利害関係者に対してより有用な情報開示に資すると判断し行ったものである。

この会計方針の変更は、過年度に関する必要なデータが蓄積されておらず、遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であるため、当該変更は当期から将来にわたり適用している。

なお、この変更により、当期において、従来、販売費及び一般管理費に計上されていた人件費1,355百万円が完成工事原価に計上されているが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、1株当たりの純資産額および1株当たりの当期純利益へ与える影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

①下記の資産は預り金254百万円の担保に供している。

建物	620百万円
土地	679百万円
計	1,299百万円

②下記の資産は関係会社の建物賃貸借契約に基づく建設協力金の担保に供している。

土地	800百万円
----	--------

③下記の資産は住宅建設瑕疵担保保証の担保に供している。

投資有価証券	121百万円
--------	--------

④下記の資産はPFI事業の契約履行義務等の担保に供している。

投資有価証券	15百万円
--------	-------

⑤下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。

関係会社株式・関係会社出資金	511百万円
長期貸付金	993百万円
流動資産「その他」(未収入金)	8百万円

⑥下記の資産は工事契約等の履行義務の担保に供している。

現金預金(定期預金)	634百万円
------------	--------

- | | |
|---|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,553百万円 |
| (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 関係会社に対する短期金銭債権 | 92百万円 |
| 関係会社に対する短期金銭債務 | 2,293百万円 |
| 関係会社に対する長期金銭債権 | 5,347百万円 |
| (4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 | |
| 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は51百万円である。 | |

4. 損益計算書に関する注記

- | | |
|-------------------------|------------|
| (1) 工事進行基準による完成工事高 | 211,805百万円 |
| (2) 売上高のうち関係会社に対する部分 | 1,293百万円 |
| (3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高 | 993百万円 |
| (4) 完成工事原価のうち工事損失引当金繰入額 | 609百万円 |
| (5) 関係会社との営業取引以外の取引高 | 679百万円 |
| (6) 研究開発費の総額 | 1,444百万円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,834,822株	1,002,134株	124株	7,836,832株

(注) 1. 増加の内訳は、次のとおり。

単元未満株式の買取りによる増加	2,134株
取締役会決議による自己株式の取得	1,000,000株

2. 減少の内訳は、次のとおり。

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少	124株
------------------------	------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

有価証券評価損等	2,502百万円
たな卸資産評価損等	1,241百万円
賞与引当金	983百万円
貸倒引当金	665百万円
工事未払金・未払費用等	525百万円
工事損失引当金	344百万円
その他	399百万円
繰延税金資産小計	6,661百万円
評価性引当額	△4,458百万円
繰延税金資産合計	2,203百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△9,261百万円
固定資産圧縮積立金	△1,618百万円
前払年金費用	△643百万円
その他	△82百万円
繰延税金負債合計	△11,604百万円
繰延税金負債の純額	△9,401百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	太平不動産(株)	所有 直接100%	資金の援助	資金の貸付 および返済	58百万円	長期 貸付金	4,207百万円
			役員の兼任	利息の受取	72百万円	—	—
子会社	石狩バイオ エナジー(同)	所有 直接50%	資金の援助	資金の貸付 および返済	2,597百万円	長期 貸付金	993百万円
				利息の受取	188百万円	—	—

(注) 資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して合理的に決定している。

なお、担保は受け入れていない。また、取引金額は純増減額を記載している。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額

4,005円23銭

(2) 1株当たりの当期純利益

286円65銭

9. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。